

令和元年度(2019年度)

管理事業名	議会事業				総合計画の体系	大綱1 政策2 施策1	人権・市民自治 市民自治によるまちづくり 情報共有の推進			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	1	議会費	(項)	1	議会費	(目)	1	議会費
予算執行所属				議事事務局						
予算大事業名 一般事務事業、議会事業				上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 【目的】 市民の代表である議員及び議会がその権能を最大限に発揮できるよう、議会運営、市政調査、議会広報、議長公務等を補佐するとともに、議員報酬、政務活動費等の支出業務を行います。 【概要】 議会事業(議員報酬等の支給、会議録をインターネットで公開するシステムの運用、本会議録及び常任・特別委員会記録等の作成及び製本、議会広報紙の作成、市政概要等の作成、本会議映像等のインターネット配信、議会傍聴時の一時保育及び手話通訳者の派遣、クラウドシステム及びタブレット端末の運用)										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
議会だより発行部数	部	1,065,100	1,079,100	1,085,350	各世帯等に配布している議会だよりの発行部数
インターネット放映アクセス件数	件	9,467	13,477	9,686	本会議等のインターネット放映のアクセス件数
成果の説明	議会だより、本会議放映等多様な媒体を活用し、より広く市民に議会情報を提供することで、市民の市政への参画意識の向上につなげています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	263	270	254	△16
府支出金(経常費用充当)	132	135	127	△8
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	384	383	2,919	2,536
経常収入 小計(a)	779	788	3,300	2,512
給与関係費	653,320	649,527	631,936	△17,591
物件費	25,117	34,244	29,640	△4,604
維持補修費	-	13	45	32
社会保障扶助費	-	-	-	-
経常費用				
負担金・補助金・交付金等	41,164	38,722	33,126	△5,596
特別会計への繰入金	-	-	-	-
減価償却費	274	296	296	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	11,278	11,755	11,528	△227
退職手当引当金繰入額	8,978	10,131	1,740	△8,391
支払利息	-	-	-	-
その他	-	133	-	△133
経常費用 小計(b)	740,131	744,820	708,310	△36,510
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△739,352	△744,032	△705,010	39,022
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△739,352	△744,032	△705,010	39,022
一般財源充当額	742,069	745,767	713,540	△32,227
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	2,717	1,735	8,530	6,795

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
その他(経常収入)	過年度政務活動費返還金 2,558千円(+2,558千円)
給与関係費	議員報酬 279,166千円(△3,231千円) 議員期末手当 120,701千円(△3,591千円) 議員の任期前退職等に伴う議員報酬・議員期末手当の減
負担金・補助金・交付金等	政務活動費 31,008千円(△5,950千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	779	788	3,300	2,512
行政サービス活動支出	742,848	746,337	716,840	△29,496
行政サービス活動収支差額	△742,069	△745,548	△713,540	32,008
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	218	-	△218
投資活動収支差額	-	△218	-	218
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△742,069	△745,767	△713,540	32,227
一般財源充当額	742,069	745,767	713,540	△32,227
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動収入 過年度政務活動費返還金 2,558千円(+2,558千円)
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりのコスト	平成29年度	370,072 人	2,000 円	令和2年3月末現在の吹田市人口で算出し、市民1人当たり約1,894円のコストが掛かっています。前年度は本会議放映機器の更新経費を含んでいたこと、また議員の任期前退職等に伴い、議員報酬等の執行額が減少した等の理由により、1人当たりのコストが減少しました。
	平成30年度	371,030 人	2,008 円	
	令和元年度	373,978 人	1,894 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	11,755	11,528	△227
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	11,755	11,528	△227
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	119,649	111,050	△8,599
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	119,649	111,050	△8,599
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	1,083	1,083	-	負債の部合計	131,404	122,578	△8,826
固定資産	-	-	-	純資産	△129,458	△120,928	8,530
インフラ資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	863	567	△296	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	1,946	1,650	△296
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	1,946	1,650	△296				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

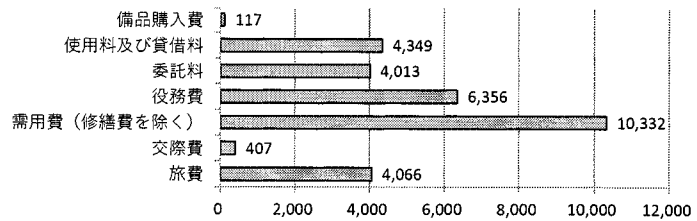
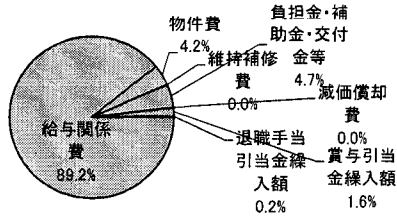
	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	
事業従事人数	17.83 人	人	466 日	36 人	
給与関係費等	147,252 千円	千円	3,688 千円	494,264 千円	合計(千円) 645,203
内、時間外勤務手当	5,751 千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
重要物品	議場の放送(放映)設備一式の減価償却による減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.9	99.9	99.5	△0.4

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

総事業費のうち、約9割を給与関係費が占めています。次に、負担金・補助金・交付金等、物件費の順になっています。物件費のうち、最も多いものは需用費で、これは主に会議録や議会だより等の印刷製本費となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市議会議員が市民意見を的確に把握し市政に反映するためには、議員活動を充実させる必要があります。そのためには給与関係費である議員報酬及び補助金である政務活動費について、一定の水準を維持する必要があると考えます。また、吹田市議会として北摂、大阪府、近畿、中核市及び全国の市議会議長会等に加え、多くの市議会の動向を的確に把握するとともに、議長会の構成団体が団結することで、国等への要望においても大きな成果が期待できることから、議長会活動の資本となる負担金の支出は必要であると考えます。このような議会運営上必要不可欠な給与関係費や負担金・補助金・交付金等が経常経費の9割以上を占めるため、経費削減が困難な状況となっていますが、本会議等の映像をインターネット配信するなど、限られた財源の中で、より迅速な情報提供が図られるよう取り組んでいます。